

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	7	1	基本事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		公的関与	1	シート作成日	平成25年6月25日		
	部局名	市民部			課名	市民課		主務課長名	松原 美子		シート作成者名	桑原多寿子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	主要施策		(3) 効率的で持続可能な財政運営の推進				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		戸籍法・住民基本台帳法・印鑑登録、証明に関する規則、阿波市手数料条例				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市民の所在(住民基本台帳)と身分関係(戸籍)の登録と公証を行うにあたり、より正確で円滑、迅速な処理を心がけ、利便の増進を図ります。また、プライバシー保護の砦として、市民から一層の信頼を得られるよう努め、市民サービス及び住民満足度の向上を目指します。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
① 住民基本台帳法に基づく各種証明書の発行及び住民異動届の受付・処理															
② 戸籍関係各種証明書の発行															
③ 印鑑登録申請受付・登録・交付並びに印鑑登録証明書の発行															
④ 窓口来庁者及び郵便請求時の申請者の本人確認の厳格化															
⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	戸籍証明等交付件数		目標値設定にはなじまないため実績のみ記載		件	目標									
						実績	19324	19734							
	住民票等交付件数		目標値設定にはなじまないため実績のみ記載		件	目標									
					実績	22574	20880								
印鑑証明等交付件数		目標値設定にはなじまないため実績のみ記載		件	目標										
					実績	12261	11965								
DO	予算費目	会計		一般会計			款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費		目 1 戸籍住民基本台帳費		
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円							
		県支出金		千円		千円		千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		16,895 千円		17,023 千円		16,668 千円							
		一般財源		7,592 千円		12,183 千円		0 千円							
	計(A)		24,487 千円		29,206 千円		16,668 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		2.500 人	15,111 千円	2.500 人	14,903 千円	2.500 人	14,704 千円						
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		39,598 千円		44,109 千円		31,372 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	関係法令に基づく届出の受付、交付事務であるため、代替手段は、見当たりません。市が実施する必要性の非常に高い業務です。			○ 少ない	● 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	窓口でのベストな接遇に加え、複雑多岐にわたる業務の事務処理を迅速にするためには、専門分野の研修に積極的に参加し、的確で迅速な窓口運営に努めます。			○ いえない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	個人情報の問題に関心が高まるなか、窓口処理での情報漏洩を防止すると共に、ミスのないように確認点検をしながら業務を進め、正確で迅速、安心のサービス提供を行っています。			○ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している				○ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					● 十分達成している				● 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	取り扱う業務が広範囲であるため、知識を共有し住民サービスを低下させる事のないよう効率的な事務を目指します。また自動交付機の導入は、現時点では、費用対効果に問題があり、設置は、困難です。			○ 高い	● 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				● ある	○ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	3	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等			
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止				
		遠隔地からの書類取得の利便性の向上や、本人確認書類を持たない高齢者等への対処方法が課題であります。また、時間外の窓口サービスの提供が当面の課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	住民基本台帳の正確性を保つため、実態調査も積極的に行い住民の把握に努めていきます。また時間外の窓口業務について「電話予約制窓口延長業務」を実施しておりますが、利用者は少ない状態で、今後広報等により周知徹底し、必要性を検討します。					戸籍・住民基本台帳事務は、社会生活の根幹をなす業務であり、適正な事務処理が行われています。今後も市民ニーズにあった窓口サービスの取り組みを進めてください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	7	基本事務事業名	出産祝金支給事務		事務事業名	出産祝金支給事務		公的関与	1	シート作成日	平成25年6月25日		
	部局名	市民部		課名	市民課		主務課長名	松原 美子		シート作成者名	桑原多寿子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	出産祝金支給対象者(阿波市に住民登録及び外国人登録をしており、出産の日前6箇月以上引き続き阿波市に居住し、出産の日後3箇月以上阿波市に居住する意思を有する新生児の母親)											
		目的(どうい う状態に したいのか)	最終的	出産を祝福し、新生児の将来における健全な家族構成及び阿波市の人口増に伴う活性化に寄与することを目的とします。										
			今年度	平成22年度に実施した祝金支給対象者に対するアンケート調査から、経済的支援の手段として必要性・有効性があるという結果となっており、今後も子育て支援の充実を目指します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 支給対象者に対し、申請により祝金を支給します。													
	② 事業の有効性を確認するため、支給対象者に対し、必要性・お金の用途等のアンケート調査を実施します。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標				
	支給件数		目標値設定にはなじまないため実績のみ記載		件	目標								
						実績	220	187						
						目標								
						実績								
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	12,770 千円		10,390 千円		12,340 千円							
		計(A)	12,770 千円		10,390 千円		12,340 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.063 人	381 千円		0.063 人	376 千円		0.063 人	371 千円				
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		13,151 千円		10,766 千円		12,711 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	祝金支給であるため行政でしかできない事業です。経済的に支援する手段としては一つの方法であり、子育て支援としても必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	支給要件を満たしている申請者に対し支給しており、出生を祝福する直接的な方法として有効な手段であり、認知度も高くなっています。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	平成22年度に実施したアンケートを見ると、支給の必要性や支給額の満足度は90%以上であり、需要効果は達成しています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	出生届の際に申請受付しています。出産費用が高額になる中、この助成は必要です。祝金である以上、効率性評価はできない面があります。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	近隣市町村でも実施している事業ですが、結婚の晩婚化や未婚率増のためか出生児が少なく、市の人口の減少にもつながっていると思われます。若者の人口増加が課題ではありますが、適正化を図るため祝金の制限方法についても検討していかねばなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	次世代を担う若者の定住化を奨励しながら、現状を維持します。					子育てするなら阿波市のキャッチフレーズであり、現状維持が適切です。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	3	基本事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務	事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務	公的関与	1	シート作成日	平成25年6月25日		
	部局名	市民部			課名	市民課		主務課長名	松原 美子		シート作成者名	桑原多寿子		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)情報化の推進		<input type="radio"/> 1 該当		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
	主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実		<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		住民基本台帳法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	住民の利便性の増進と、行政の合理化のため電子政府・電子自治体の基盤を築きます。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
① 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理及びシステム改修作業														
② ネットワークのセキュリティー手順の明確化														
③ 外部監査によるセキュリティーのチェック														
④ 住基カードの普及広報														
⑤ 公的個人認証サービスの利用案内														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標				
	住基カード	市内20歳以上の人口の1%		件	目標		200	200	200					
					実績		102	85						
	電子証明書	住基カード発行者の半数		件	目標		100	100	100					
					実績		54	45						
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源	48 千円			42 千円			60 千円					
		一般財源	12,224 千円			5,657 千円			0 千円					
	計(A)		12,272 千円			5,699 千円			60 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.875 人	5,289 千円		0.875 人	5,216 千円		0.875 人	5,146 千円				
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		17,561 千円			10,915 千円			5,206 千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住民基本台帳法等に基づく全国統一の事務であり、電子自治体の基盤を築くためには必要不可欠です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	行政の効率化・合理化には大変有効な手段です。今後住基カード等の利用が広まれば住民の利便性にもつながります。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	セキュリティに対する信頼性は上がっていますが、利用価値が低いいため、発行枚数の増加が期待できないのが現状です。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	多目的利用が図られていないため発行枚数は、伸びていません。そのため単位あたりのコストが非常に高くなっています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		
	当面の課題	現在のところ住基カードの利用は、本人確認機能が主で、他に有効な代替手段があるため交付実績が伸びていない状態です。また公的個人認証サービスも利用機会が限られているため普及が進んでいません。ICT技術の普及を待ち多目的利用機会が図られれば利用も促進出来ます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	本人確認書類として公的な証明となること。国、県における利用可能な電子申請について周知することで、住基カード・公的個人認証サービスの利用促進を目指します。また今後市としての多目的利用の可能性について検討します。					住基ネットシステムの管理運用は、適正に行われています。このシステムを有効に活用するためには、住基カードの多目的利用が図られることが必要です。					
委員会指摘事項											